

日ASEAN物流パートナーシップ

ASEANにおける状況

- ◇2015年の経済統合に向け、域内連結性の強化が喫緊の課題。
物流の円滑化は連結性強化に向けた重要分野の1つ。
- ◇経済発展に伴い、域内物流量が急激に増加。
- ◇物流に関する官民の知見が十分でなく、安全面での不安、手続きが煩雑で時間がかかるなどの問題が存在しており、経済活動のボトルネックとなっている。

我が国における状況

- ◇我が国のASEAN進出企業から、同地域における物流網改善に対する高いニーズがある。
- ◇「日本の「安全・安心」等の制度のアジア展開」アジア諸国の成長と「安全・安心」の普及を実現しつつ、日本企業がより活動しやすい環境を作り出す。【新成長戦略】(2010年6月閣議決定)

ASEANにおいて効率のよいスムーズな物流網の構築を促進するため
我が国が有するノウハウ、経験等を活用

政策対話

セミナー・ワークショップ

調査事業

専門家派遣

協力プロジェクト

海の物流ハイウェイを形成

RORO船ネットワーク構築 調査事業

荷物をトレーラーシャーシごと搬出入できる船(RORO船)を活用し、ガントリークレーン等の整備を必要とせず、スムーズな海上物流ネットワークを実現するための支援を実施。

港湾EDI導入 支援事業

我が国の港湾EDIシステムを導入することにより、ASEANにおける港への出入港の手続きの簡素化、統一化、電子化を図り、港湾における物流の円滑化に寄与する。
※ Electronic Data Interchange

ジャパNSTANDARDOの導入で シームレスで効率的な物流を実現

パレット導入、標準化促進 支援事業

ASEANにおいて効率的に荷物を搬出入、管理できるパレットの導入を促進する。また、パレットサイズの標準化の実現に向けた協力を実施。

ASEAN教育機関との連携 による人材育成支援事業

日系物流企業の協力を得て、物流の効率性に必要な知識・能力についての研修を行うことにより、ASEANにおける将来の物流を担う人材を育成する。

ロールオン/ロールオフ (RoRo) 船ネットワーク構築調査(日ASEAN物流パートナーシップ①)

参考

背景

- ◇本調査は、ASEANマスタープラン(第17回ASEAN首脳会議(平成22年10月、ハノイ)で採択)において、最優先で取り組むべき優先15プロジェクトの1つに規定。
- ◇ASEANにおいては、その地勢上、陸上交通網の整備に加えて、効率的な海上交通網の整備が重要。
- ◇一方、ASEANにおいては海事・造船に関する技術や制度が十分でなく、安全性・定時性において問題が存在。

我が国の強み・経験

- ◇国際ROROネットワークのほか数多くの国内RORO・フェリーネットワークを有し、RORO船の特徴を活かしたネットワーク形成ノウハウが蓄積。
- ◇我が国は世界有数の造船大国であり、ASEANで運航しているRORO船の多くを建造するなど、RORO船についても高い造船技術と実績を保有。

ASEANにおけるRORO船ネットワーク構築に向け、
海事立国日本の世界をリードする海事システムによるパッケージでの支援を実施。

海の物流ハイウェイを形成

- ◇我が国造船・船用業界への裨益
- ◇ASEANでの物流効率化による進出日系企業への裨益

ASEANにおける重要海運ルート例



ASEAN環状航路(ASEAN連結性マスタープランより)

ロールオン/ロールオフ(RoRo)船



自動車、トラック、トレーラー等が自ら乗降できるよう設計された船舶

- ◇効率的かつ迅速な荷役が可能
- ◇港湾側にクレーン等の高価なインフラ等が不要
- ◇特別な構造やデザインが要求されるため、高度な設計技術が必要
- ◇アジアで運航しているRoRo船の大半を日本が建造

具体的取組

(1) 現状調査

ASEANにおける重要な海運ルートをいくつか選定し、現状・課題を把握。
(航路、船舶、港湾、関連インフラ等)

(2) フィージビリティ・スタディ

物流需要の将来予測に基づく航路再編、船舶代替、港湾整備等の計画を策定。

(3) 技術協力の計画策定

船舶建造の促進に資する技術協力(日本の造船技術の導入)を含め提案。

港湾EDIシステム導入支援事業(日ASEAN物流パートナーシップ②)

背景

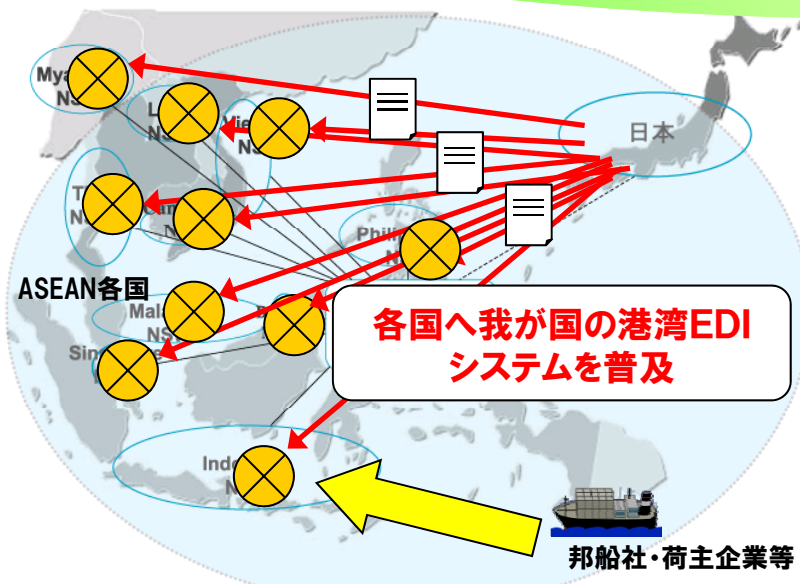
- ◇世界の港湾における港湾関連手続きの簡素化が進みつつあり、近年では手続き様式の統一化から電子化へ重点が移りつつある。
- ◇IMO/FAL委員会においても各国における港湾関連手続きのシングルウィンドウ化の議論が進められている。
- ◇ASEANでは制度・技術に関する知見が十分でないため、港湾手続きの電子化が進んでいない国が多数ある。

我が国の強み・経験

- ◇ASEANにおいてこういったシステムが導入されるかについては、我が国の企業にとっても強い関心事項となっている。
- ◇我が国の港湾EDIにおいては既に税関手続き等と一体化された形でNACCS(港湾関連手続)システムとして稼働していることから、当該システムを海外諸国に普及させることが日本の国際競争力強化に繋がる。

ASEAN地域の未導入国を対象に、我が国の経験を活かして、日本主導による港湾関連手続きの電子化(港湾EDI導入)を図る。

- ◇我が国港湾手続きシステムのASEANにおけるスタンダード化へ。
- ◇日本に準拠したシステムの導入により、我が国船社にとって手続きが容易に。



実施内容

- ◇ASEAN諸国の港湾関連手続きの電子化状況の現状把握
- ◇我が国とASEAN諸国の港湾関連手続きに関する電子化状況の比較・整理
- ◇港湾EDIシステム導入ガイドラインの検討・作成
- ◇港湾EDIシステムに関するセミナーの開催



スケジュール

2011年	2012年	2012年
○ 各国の現状把握、課題の整理	○ ガイドラインの素案作成	○ ガイドラインの完成
● セミナーの開催	● セミナーの開催	● セミナーの開催

※セミナーにおいては、各国の港湾EDIを巡る状況や日本の港湾EDIシステムの紹介を実施

パレット導入・標準化促進支援事業(日ASEAN物流パートナーシップ③)

背景

- ◇ 経済発展に伴い物流量が増加しているASEANにおいては、効率的な物流の実現のためにパレットを活用することが重要であるが、ASEANにおいては、パレットを使用した輸送、一貫パレチゼーションが浸透していない。
- ◇ また、ASEANにおいては、標準パレットの規格化がされていない国が多い。さらに、アジアパレットシステム連盟(APSF)に加盟していない国が多い。

我が国の強み・経験

- ◇ ASEANに進出している我が国企業にとって同地域における輸送効率の改善は極めて重要な問題。
- ◇ 我が国においては、複合一貫輸送用のパレット規格が規定されており、レンタルパレット、リターナブルパレットも一部業種で利用されている等、パレット輸送に関する豊富な経験を有している。

ASEANに向けて、効率的に荷物を搬出入・管理できるパレットの導入とパレットサイズの標準化の実現に向けた支援を実施

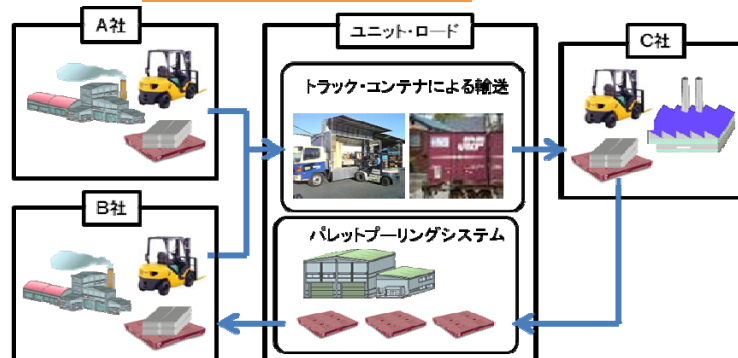
日・中・韓ですでに合意

1100mm×1100mm,
1200mm×1000mm

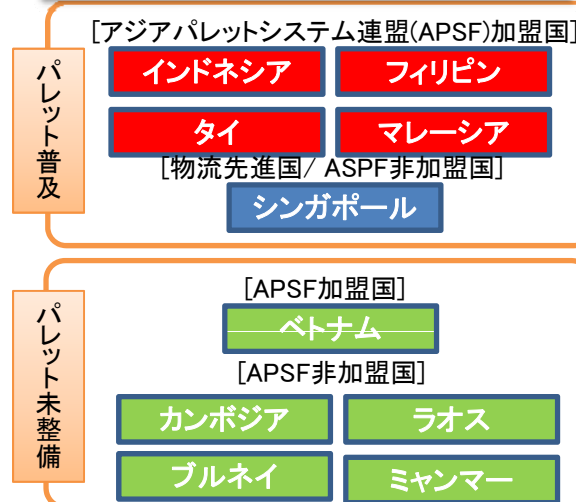
- ◇ パレット基準の統一化を通じ、我が国とASEANにおける物流システムの統合へ。
- ◇ 生産活動を支える物流効率化により、日系進出企業の競争力の向上へ。

パレットを活用した複合一貫輸送

貨物を発地から着地まで同一のパレットに積載したまま輸送するとともに、所有者がパレットを回収。貨物の積み替えやパレットの管理にかかる手間・費用を大幅に削減することが可能。



ASEANにおけるパレットの普及状況



具体的な支援方法

- 現状調査**
ASEAN各国のパレット使用状況を含む物流資材を使用した物流管理方法、法制度を把握
- 政策対話**
パレット普及方法及び標準的なパレットサイズの規格化等をASEANに提案。
- キャパシティビルディング**
セミナー、ワークショップの開催等を通じて、パレットを利用した複合一貫輸送の実現に向けた先方行政官の政策能力等の向上を支援。

ASEAN教育機関との連携による人材育成支援事業(日ASEAN物流パートナーシップ④)

背景

- ◇ASEANにおける物流網の改善に向けては、物流に係る優秀な人材の育成が必須。しかしながら、教員の質と人数の不足等により、域内の物流教育機関においては、質が高く効果的な教育が十分に行われていない。
- ◇ASEANの物流教育機関からは、日本の物流事業者へのインターンシップ受入等に対する期待が表明されるなど、日本の物流教育に対し強い要望がある。

我が国の強み・経験

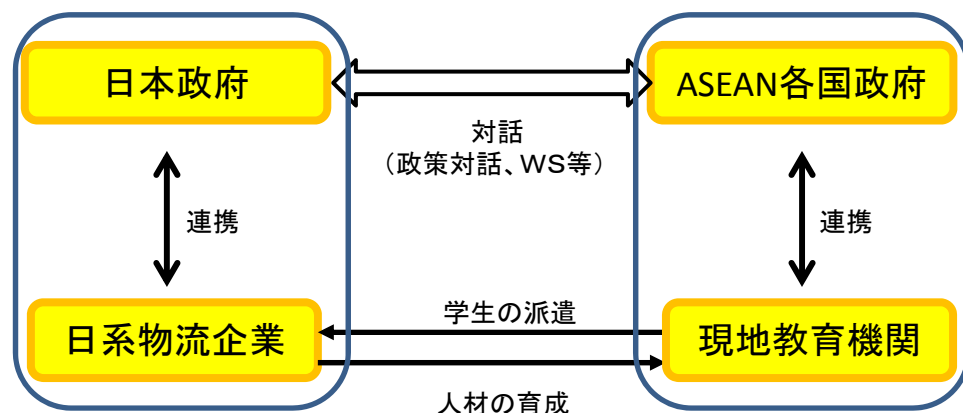
- ◇ ASEAN地域においては、今後も経済発展・人口増が見込まれ、ASEANの需要の取り込みや現地の労働力を確保すること等を目的に、我が国企業がますます進出・展開を促進。
- ◇ ASEAN地域に進出している我が国企業にとっては、高い物流品質を維持するために、現地での優秀な人材の確保や従業員に対する教育が極めて重要。

日本の優れた物流ノウハウをASEANの人材育成に活用

現地の物流教育機関と日系物流事業者の連携等を推進することを通じて、
将来の物流を担っていく優秀な人材をきめ細かな方法で育成する

- ◇ ASEAN地域における物流サービスの質の向上による、我が国進出企業にも裨益

支援スキームの例



具体的な支援方法

(1) 現状調査

日本の物流事業者が実施している外国人に対する研修等の現状把握、課題を整理する等を通じて、有効なカリキュラムを検討。

(2) ASEAN側のニーズ把握

ASEANにある物流教育機関の人材教育(教員、カリキュラム等)の現状把握、課題等のニーズの整理。

(3) ガイドラインの策定

上記調査結果を踏まえ、パイロットプログラム実施に向けた検討、ガイドラインの策定。

